

第2章 業種別にみた地域の特徴

前章では、日本全体、また各地域の産業構造について概観した上で、集積の理論について確認した。それも踏まえ、本章では、製造業の中でも出荷・輸出の観点から代表的な業種・地域を取り上げ、その詳細をみていきたい。

(1) 輸送用機械

本節では、まず出荷額・輸出額の観点から日本の基幹産業といえる輸送用機械、特に自動車及びその関連産業について、地域ごとの分析を行う。

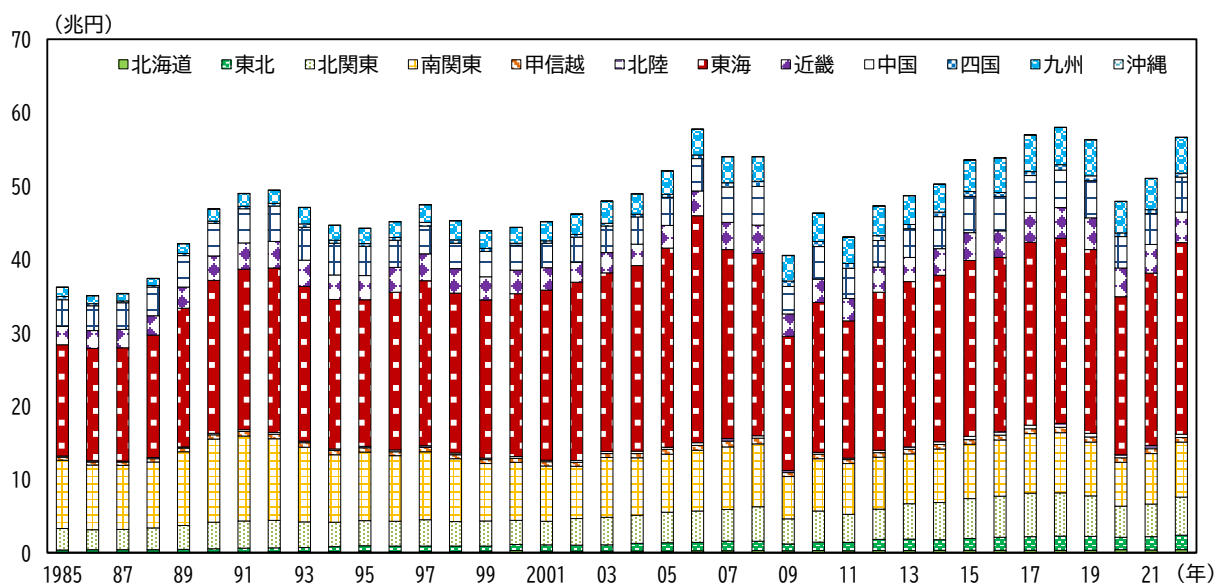
1. 概況

(輸送用機械はシェア・寄与ともに東海が最大で、東北、北関東、中国、九州等も伸びている)

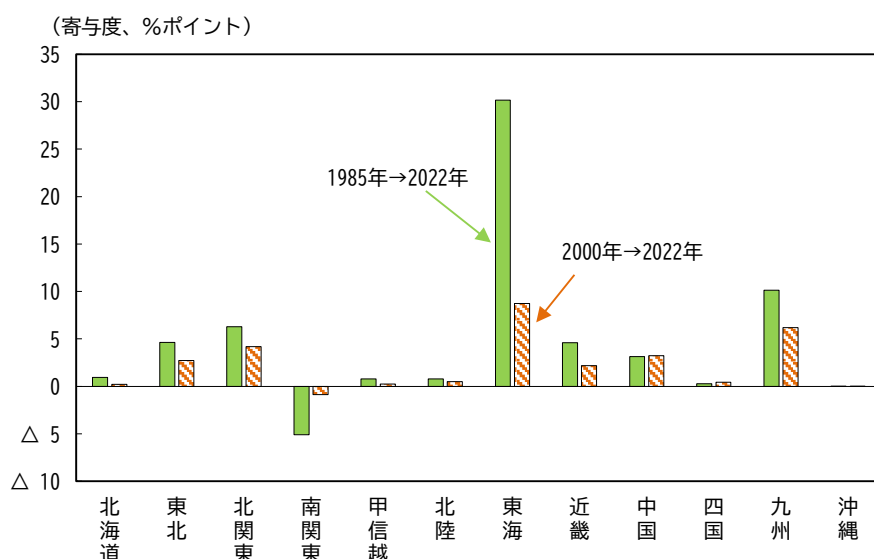
まず、輸送用機械の製造品出荷額を長期的にみていく。前章でもみたように、輸送用機械の地域別出荷シェアとしては、東海が最も高い状態が長期的に続いており、ここ四半世紀は4割を常に上回っていた。一方、南関東は、東海に次ぐ2位であり続けているものの、1985年時点では4分の1を上回る出荷額であったが、2000年代にかけてシェアを減じ、2022年には13%ほどのシェアとなっている。代わってシェアを伸ばしたのは、東北と九州である(図表2-1(1))。

長期の成長率寄与度についてもみると、1985年比、2000年比のいずれでみても東海の寄与が最も大きく、九州も1985年比では10%ポイント以上の寄与となっている。2000年比で比べた際は、両地域に次いで、北関東、東北、中国となっている(図表2-1(2))。

図表2-1：地域別 輸送用機械出荷額
(1) 長期推移



(2) 伸び率寄与度比較



(備考) 1. 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス」、経済産業省「工業統計調査」により作成。
2. (2)は、全国の伸び率に対する各地域の製造品出荷額の寄与度。

(輸送用機械製造業の比較優位は、東北、北関東、東海、中国、九州で高い)

続いて、地域間の産業構造及びその伸び率の差の背景を確認するため、各都道府県の比較優位の状況について確認する。ここでは、独立行政法人経済産業研究所（以下「RIETI」という。）の公表している「都道府県別産業生産性データベース2021（以下「R-JIP2021」という。）を用いて、各都道府県・各産業の労働生産性及び全要素生産性（以下「TFP」という。）の比較優位について、都道府県ランキングの推移をみていく¹¹。なお、国際経済学の分野においては、労働及び資本が固定であると仮定しているために労働生産性を用いて比較優位を計算することが通例であるが、国内では労働の移動は比較的容易であり、また中長期的には資本の移動も行われると考えられるため、本稿では労働生産性とTFPの双方から比較優位を確認する。

まず、輸送用機械製造業における労働生産性の比較優位をみると、2010年までは、九州の各県が上位にきている他、いずれの年を見ても、東北、北関東、中国の各県も上位の多くを占めている。特に、群馬県は全てで、愛知県も2010年を除いて全て上位10都道府県に入っており、これらの県を中心に労働生産性の観点から比較優位が見られることが分かる（図表2-2（1））。

TFPの比較優位についてみると、おおむね似た地域が上位にきているものの、群馬県は3回、愛知県が2回しか上位10都道府県に入っていない（図表2-2（2））。労働生産性は、TFPの他に、資本投入量と労働投入量の比率である資本装備率等にも影響を受ける¹²ため、これらの県は資本装備率の高さが労働生産性の相対的な高さに寄与している可能性がある。輸送用機械、特に自動車産業は比較的サプライヤーとの結びつきが強く、一度投下された資本の移動に対して、取引費用も含めたコストが高いことから、TFPより労働生産性による比較優位の方が現実をよく表している可能性がある。

¹¹ 本稿では、RIETIのR-JIP2021で公表されている都道府県別・産業別の付加価値や労働投入等を用いて労働生産性を計算し、公表されているTFPも含め、比較優位をより適切に表すため、当該産業の生産性と、当該産業を除いた全産業の生産性を比較している。計算方法の詳細は付注を参照。

¹² 詳細は徳井（2018）または徳井・牧野（2022）を参照。

図表 2 - 2 : 都道府県別輸送用機械の比較優位推移 (上位10都道府県)

(1) 労働生産性

	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2018年
1位	熊本県	北海道	福岡県	福岡県	群馬県	茨城県
2位	滋賀県	滋賀県	香川県	長崎県	愛知県	香川県
3位	香川県	福岡県	滋賀県	愛媛県	愛媛県	群馬県
4位	京都府	熊本県	愛知県	佐賀県	山口県	愛知県
5位	愛知県	香川県	長崎県	青森県	静岡県	佐賀県
6位	福岡県	愛知県	山口県	山口県	青森県	青森県
7位	三重県	京都府	栃木県	奈良県	広島県	静岡県
8位	群馬県	三重県	奈良県	静岡県	東京都	広島県
9位	神奈川県	群馬県	三重県	群馬県	滋賀県	福島県
10位	岡山県	神奈川県	群馬県	栃木県	三重県	東京都

(2) TFP

	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2018年
1位	熊本県	北海道	香川県	福岡県	愛媛県	茨城県
2位	香川県	滋賀県	福岡県	長崎県	青森県	佐賀県
3位	京都府	熊本県	山口県	愛媛県	群馬県	香川県
4位	岡山県	福岡県	滋賀県	青森県	山口県	青森県
5位	東京都	香川県	長崎県	佐賀県	東京都	福島県
6位	愛知県	鹿児島県	岡山県	山口県	愛知県	群馬県
7位	滋賀県	三重県	奈良県	岡山県	大分県	山口県
8位	徳島県	高知県	東京都	香川県	香川県	東京都
9位	神奈川県	京都府	栃木県	奈良県	滋賀県	愛媛県
10位	三重県	群馬県	三重県	鹿児島県	広島県	岡山県

(備考) 1. RIETI「R-JIP2021」により作成。

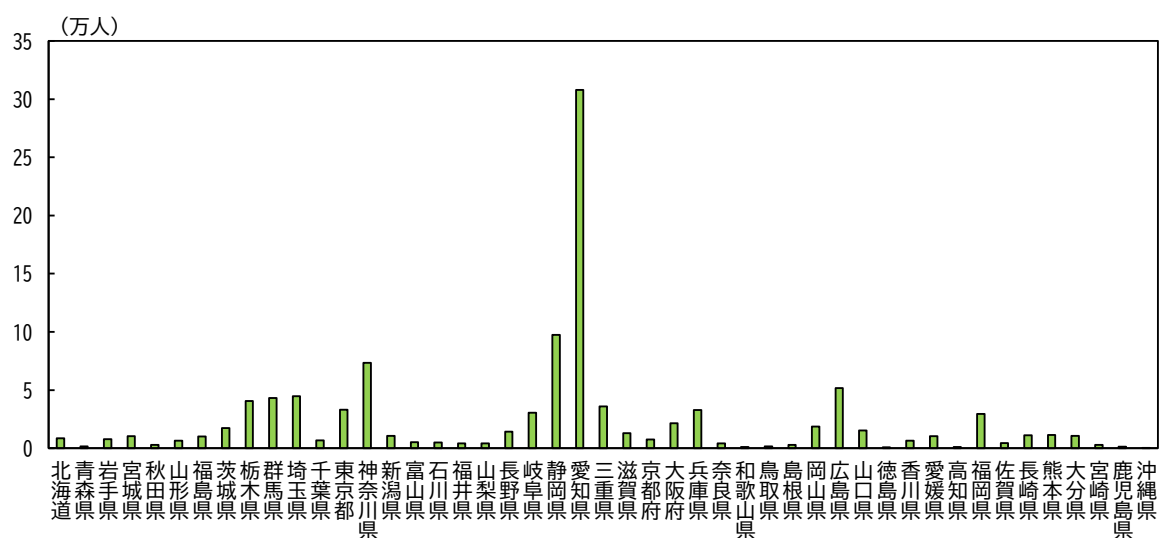
2. 各都道府県ごとに、輸送用機械の生産性と輸送用機械を除く全産業の生産性の対数差分を比較優位と定義し、高い順に並べた。計算方法の詳細は付注を参照。

（愛知県に3割弱、東海4県に半分近くの輸送用機械製造業の就業者数が集中）

最後に、輸送用機械製造業の就業者数について、どの都道府県に多いのかを直近の2020年の国勢調査により確認する¹³。

それによると、愛知県が30万人を超え、2位の静岡県の3倍以上となっており、全国の輸送用機械製造業の就業者数の28%を占めている。また、東海4県合計では47万人と、全国の44%が東海地方に集中している。その他、3位に神奈川県、広島県、埼玉県、群馬県、栃木県と、大手自動車メーカーの工場が立地する都道府県が続く（図表2－3）。

図表2－3：都道府県別輸送用機械就業者数（2020年）



（備考）総務省「国勢調査」により作成。

¹³ 2020年10月1日時点。コロナ禍の期間ではあるものの、2015年と比較して大きく差異が出ている状況ではなかった。

2. 愛知県の自動車及び自動車部品

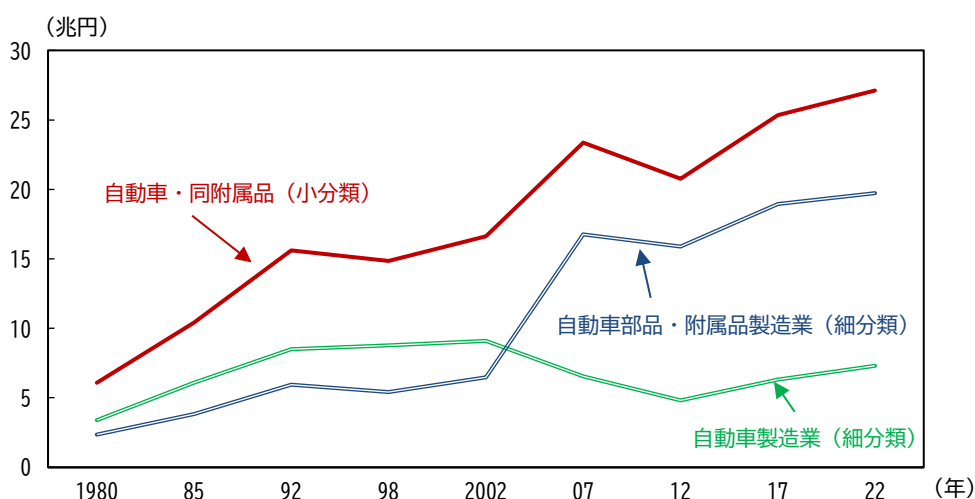
前項の概況を踏まえ、本項では、具体的に、出荷額及び就業者数の特に大きい、愛知県の自動車製造業及び自動車部品製造業の状況について分析する。

（2000年代に海外生産比率を上げる中で完成車出荷額が減少する一方、同部品の出荷額が増加）

これまでみたように、愛知県の輸送用機械は、出荷額で全国・全製品の1割以上、全国の輸送用機械の就業者の3割弱を占める一大集積地となっている。そこで、愛知県の輸送用機械の中でも、自動車・同附属品（小分類）、すなわち自動車関連の製造品出荷額について、長期でみてみると、1980年代、2000年代にかけて上昇、リーマンショック及び東日本大震災による落ち込みを挟み、2010年代も伸びている。さらに、細分類の自動車（完成車）と自動車部品・附属品までみていくと、完成車は1980年代、90年代は伸びていたが、その後2000年代の出荷額は減少している一方、自動車部品・附属品については、2000年代に大きく出荷額を増やしている（図表2－4）。

背景について、愛知県に本社及び主要工場を置く大手自動車メーカーの長期の生産台数をみると、1990年代半ばから2000年代半ばの国内生産台数はおおむね横ばいとなっている中、1980年代後半より海外生産台数を増やしている。特に2001年から急増し、2007年には海外生産台数が国内生産台数を上回り、グローバルでの生産台数は、これを反映して2000年代に大きく伸びている¹⁴。これより、2000年代の愛知県の自動車産業は、経済のグローバル化に伴うサプライチェーン再構築の進展や、特に米国における現地生産比率の引上げ方針とともに、完成車の生産拠点を海外に移していく中で、当該生産拠点に輸出するために、関連会社の自動車部品の出荷額を大きく伸ばしていったと考えられる。

図表2－4：自動車・同附属品出荷額推移（愛知県）



（備考）総務省・経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス」、経済産業省「工業統計調査」により作成。

¹⁴ トヨタ自動車 75 年史

（https://www.toyota.co.jp/jpn/company/history/75years/data/automotive_business/production/production/overview/index.html。2025 年 7 月 22 日最終確認。）より。

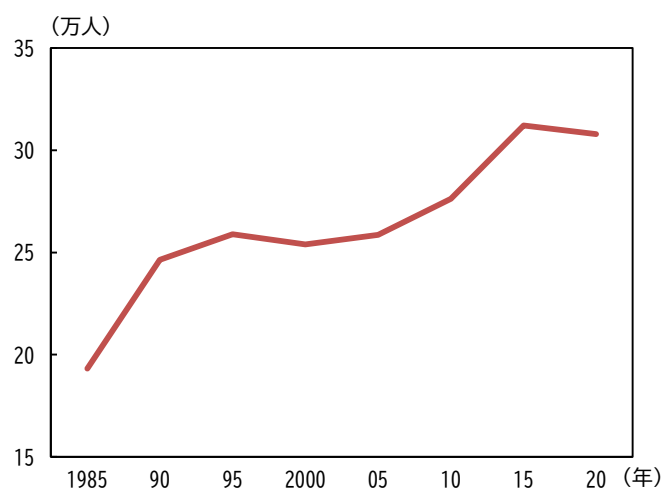
（輸送用機械の就業者数は長期的に増加傾向、給与は近年横ばいが続くも足下で上昇の兆し）

続いて、同期間の愛知県の雇用・賃金状況についても確認する。

まず、愛知県の輸送用機械製造業の就業者を長期でみると、1995年から2000年にかけて微減ながら、長期的にみると、増加傾向を示している（図表2－5）。統計の制約上、輸送用機械の内訳までは分からないものの、出荷額推移と合わせると、自動車部品・附属品製造業に就業する者が増えていると考えられる。

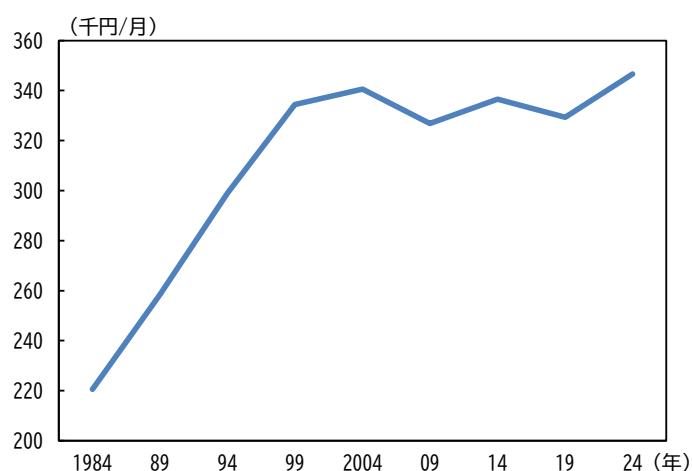
また、賃金構造基本統計調査で、愛知県の輸送用機械製造業の所定内給与の推移をみると、1980年代から90年代にかけては伸びていたが、2000年代以降は、日本全体の給与が伸び悩む中、横ばいとなっている（図表2－6）。2024年は、全国・全産業的に賃金がやや上昇傾向にある中、愛知県の輸送用機械でも増加の兆しがみられている。

図表2－5：愛知県輸送用機械 就業者数推移（男女計）



（備考）総務省「国勢調査」により作成。

図表2－6：愛知県輸送用機械 所定内給与推移

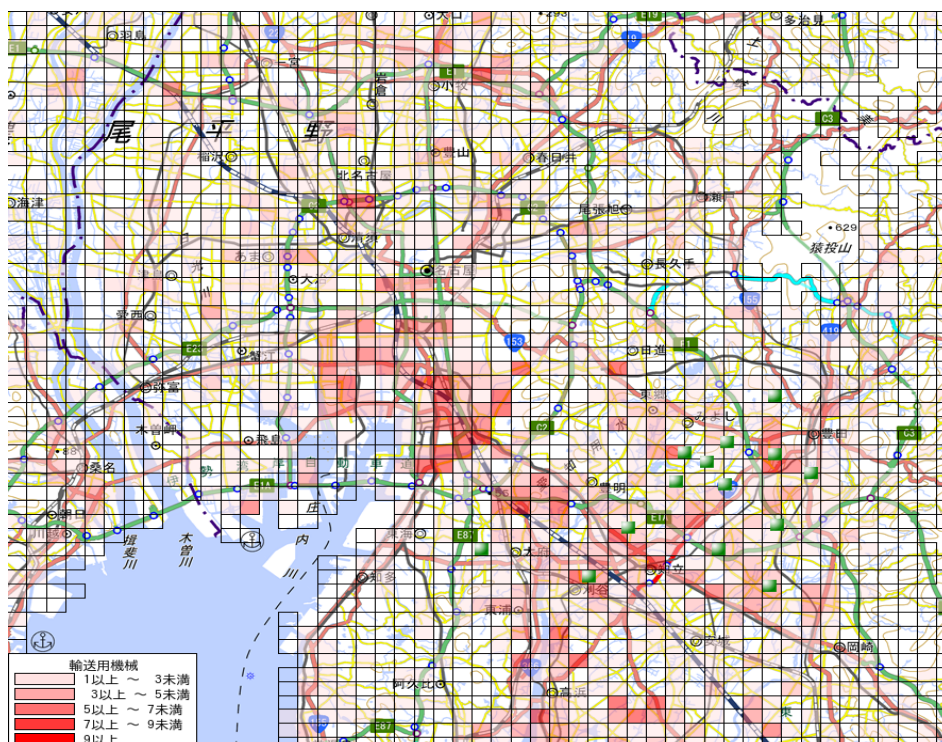


（備考）1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。
2. フルタイム労働者。

（都市部・港湾部の他、三河地域の完成車・車体工場周辺に事業所が集積）

最後に、愛知県の輸送用機械製造業の事業所が、県内のどこに多いのかをメッシュ地図にて確認する。図では、赤が濃いほど、その地点に輸送用機械の事業所数が多いことを示している。同図によると、大都市でオフィスが多いと考えられる名古屋市や、沿岸・河口地域、幹線道路沿いの他、豊田市、緑で示した完成車・車体工場の周辺地域にも事業所が多い（図表2－7）。前章でもみたように、自動車産業は企業城下町型の集積がみられることが多いとされるが、正に、大企業の生産工場に部品等を供給するサプライヤーが工場周辺に立地しているという集積の様子がみられる。

図表2－7：愛知県輸送用機械 メッシュ地図（2021年）



- （備考） 1. 総務省・経済産業省「経済センサス」、総務省「地図で見る統計（jSTAT MAP）」を用いて国土地理院地図を加工して作成。
2. 緑ピンは自動車工場であり、一般社団法人日本自動車工業会「日本の自動車工業 2024」により作成。

3. 群馬県の自動車及び自動車部品

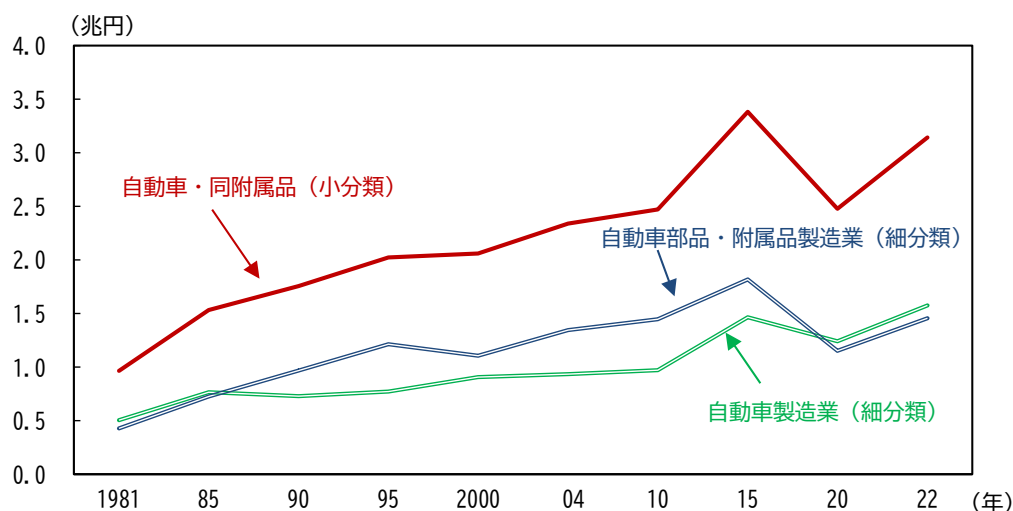
続いて、自動車産業のシェア、伸びともに大きい地域のうち、愛知県とはやや異なる動きをみせており、また輸送用機械製造業の比較優位の観点でも上位の群馬県の自動車及び自動車部品の状況について確認する。

（群馬県は、1990 年から 2010 年代半ばにかけて、完成車、自動車部品ともに伸び）

前項と同様に、群馬県の自動車関連の製造品出荷額について、長期でみると、1980年以降2010年代半ばに至るまで、長期的に出荷額を伸ばしている。2020年にコロナ禍の影響で大きく減少したこともあり、2022年はピーク時には及ばないものの、出荷額は増加している。細分類までみていくと、自動車部品は2000年前後の落ち込みを除いて、継続的に出荷額を伸ばしている中、完成車は1990年以降は微増となっており、特に2010年以降の伸びが大きい（図表2－8）。

前項同様に、群馬県に本工場を持つ大手自動車メーカーの公表資料より背景についてみていくと、遡れる2005年から16年にかけて、海外生産台数とともに、国内生産台数を伸ばしている¹⁵。2010年代前半は、海外生産比率を一定割合に維持したまま、完成車と海外生産拠点用の自動車部品の双方の輸出を増やしていったと考えられる。

図表2－8：自動車・同附属品出荷額推移（群馬県）



（備考）総務省・経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス」、経済産業省「工業統計調査」により作成。

¹⁵ 株式会社 SUBARU 公表資料より。2025 年 7 月 22 日最終確認。

（群馬県の輸送用機械の就業者数は長期的に横ばい、給与は 2010 年代以降増加）

群馬県の輸送用機械製造業の就業者数推移をみると、2000年から2005年に大きく減少したものの、それ以外の年では上昇傾向にあり、2005年の減少¹⁶をならすと、長期的には横ばい圏内の動きとなっている（図表2－9）。

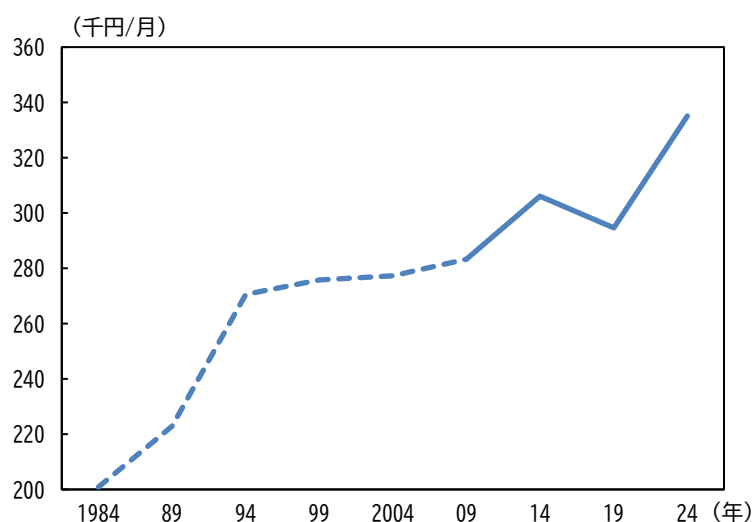
また、所定内給与についてもみると、1990年代半ばから2000年代にかけて、横ばい圏内で推移していたが、2020年以降、増加傾向がみられる（図表2－10）。愛知県とは異なり、同時期は自動車部品とともに完成車の出荷額を伸ばしていることが背景として考えられる。なお、2024年に上昇傾向を示している点は愛知県と同様だが、愛知よりもその傾向ははっきりとかがえる。

図表2－9：群馬県輸送用機械 就業者数推移（男女計）



（備考）総務省「国勢調査」により作成。

図表2－10：群馬県輸送用機械 所定内給与推移



（備考）1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。

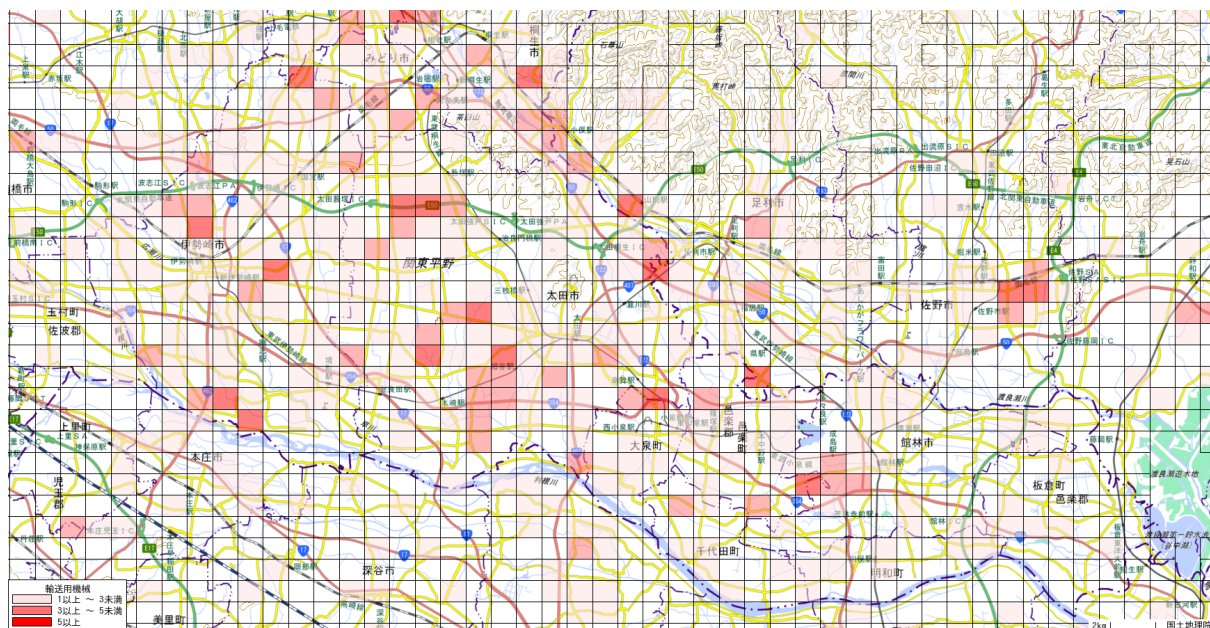
2. フルタイム労働者。2004年以前は男性のみの賃金データしかなかったため、2009年の男女計の賃金データから、各年の男性の賃金上昇率を割ることで延伸している。該当部分を破線としている。

¹⁶ 2005年の減少は、2002年に大手トラックメーカーの群馬工場が閉鎖された影響があると考えられる。

（太田市、伊勢崎市を中心に輸送用機械製造業の事業所が集積）

群馬県の輸送用機械製造業の事業所のメッシュ地図を確認すると、大手自動車メーカーの本工場のある太田市や、伊勢崎市を中心として、事業所が多くみられる（図表2－11）。群馬県においても、愛知県と同様、大企業の自動車生産工場に部品等を供給するサプライヤーが工場周辺に立地している企業城下町型の集積の様子がみられる。

図表2－11：群馬県輸送用機械 メッシュ地図（2021年）



（備考）総務省・経済産業省「経済センサス」、総務省「地図で見る統計（jSTAT MAP）」を用いて国土地理院地図を加工して作成。

(2) 一般・精密機械

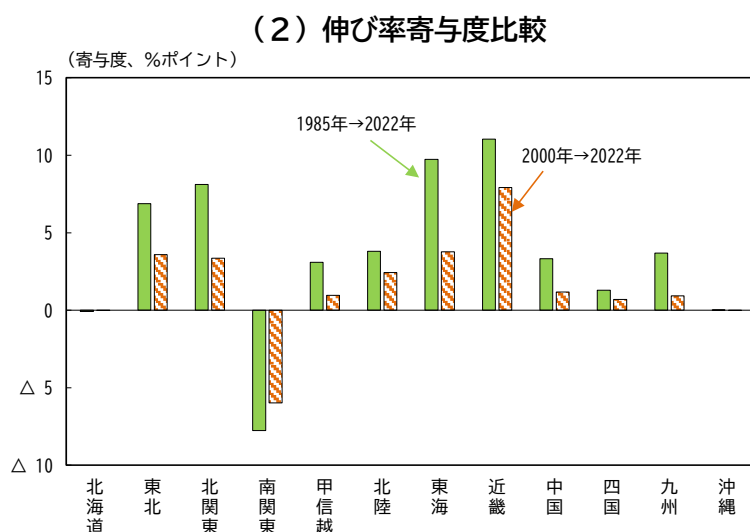
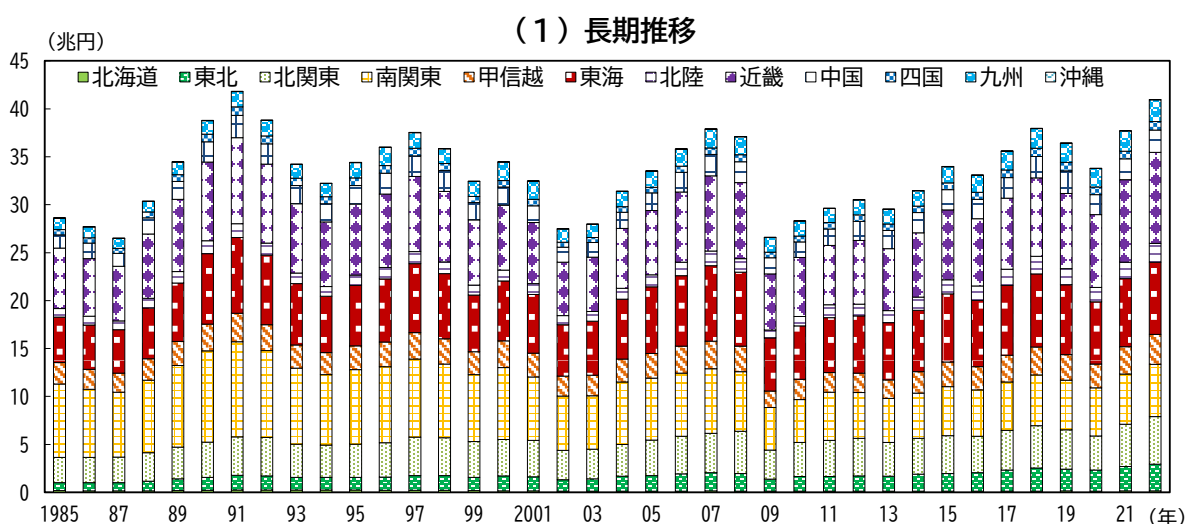
続いて本節では、自動車の他に世界的な比較優位があり、輸出額、出荷額も伸ばしている一般・精密機械のうち、特に比較優位があり、出荷額シェアも大きい建設・鉱山機械と半導体等製造装置について、地域別にみていく。

1. 概況

(長期的な出荷額は南関東で減少も、東北、北関東、東海、近畿等が伸び)

一般・精密機械について、長期的に出荷額の推移をみると、2022年の総出荷額は、41.0兆円と、ここ35年間で最大であった1991年(41.8兆円)と同程度となっている。地域別にみていくと、南関東では特に2009年のリーマンショック後の世界的な景気後退期に大きく減少し、その後も余り回復しておらず、2022年の出荷額は1985年比でも2000年比でも減少している。一方、東北、北関東、東海、近畿を中心に、多くの地域では出荷額を伸ばしている。特に甲信越や北陸では、2022年の全国シェア(全製造品出荷額)はそれぞれ4.3%、2.7%であるが、寄与度でみると中国(全国シェア8.4%)や九州(同7.6%)と同程度と、比較的大きい。(図表2-12(1)、(2))。

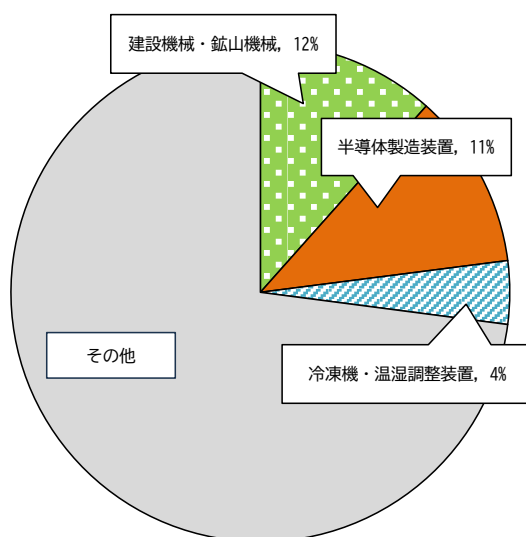
図表2-12：地域別 一般・精密機械出荷額



- (備考) 1. 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス」、経済産業省「工業統計調査」により作成。
 2. 2007年以前は一般機械と精密機械、2008年以降ははん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具の合計。
 3. (2)は、全国の伸び率に対する各地域の製造品出荷額の寄与度。

一般・精密機械は、現在の産業分類でははん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具に再編されているなど、幅広い製品群を含む分類である。そこで、一般・精密機械の中でもどの製品が多いのかを 2022 年の出荷額の細分類ベースでみると、最大が建設機械・鉱山機械で 4.7 兆円（11.6%）、次点で半導体製造装置 4.6 兆円（11.4%）と、前章でみた比較優位の高い 2 製品が、3 番目に来る冷凍機・温湿調整装置の 1.7 兆円（4.1%）以下より際立って多くなっている。

図表 2-13：一般・精密機械における出荷額シェア（2022 年、全国、細分類、上位 3 製品）



（備考） 1. 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」により作成。

2. はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具の合計に占める各製品出荷額のシェア。上位 3 製品。

（労働生産性、TFPの比較優位の観点からも、東北、北関東、近畿、九州等で伸び）

続いて、前節と同様に、一般・精密機械製造業における労働生産性の比較優位を都道府県別にみると、近畿や北関東など、出荷額が伸びている地域の都道府県が上位に来ている。特に、熊本県では、全てで上位10都道府県に入っている。また、東北の各県も2005年以降表れ始めているなど、出荷額を伸ばした地域の都道府県とおおむね一致している（図表 2-14（1））。

また、TFPでの比較優位をみると、こちらも労働生産性の場合と似た地域が上位に来ており、熊本県は労働生産性の場合と同様、全てで上位10都道府県に入っている（図表 2-14（2））。この点は輸送用機械とは異なる特徴である。

図表2-14：都道府県別一般・精密機械の比較優位推移（上位10都道府県）

（1）労働生産性

	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2018年
1位	長崎県	山梨県	沖縄県	和歌山県	和歌山県	長崎県
2位	奈良県	大分県	奈良県	山梨県	奈良県	山梨県
3位	山梨県	鳥取県	山梨県	大分県	山梨県	和歌山県
4位	兵庫県	和歌山県	大分県	熊本県	熊本県	熊本県
5位	和歌山県	長崎県	長崎県	奈良県	長崎県	奈良県
6位	広島県	京都府	青森県	長崎県	群馬県	宮城県
7位	熊本県	熊本県	熊本県	宮城県	兵庫県	茨城県
8位	群馬県	群馬県	群馬県	茨城県	島根県	岩手県
9位	愛媛県	兵庫県	京都府	兵庫県	茨城県	愛媛県
10位	栃木県	佐賀県	兵庫県	群馬県	広島県	滋賀県

（2）TFP

	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2018年
1位	和歌山県	大分県	大分県	和歌山県	和歌山県	和歌山県
2位	奈良県	山梨県	青森県	大分県	山梨県	山梨県
3位	山梨県	鳥取県	沖縄県	宮城県	奈良県	長崎県
4位	兵庫県	和歌山県	和歌山県	山梨県	熊本県	熊本県
5位	大分県	群馬県	群馬県	熊本県	島根県	宮城県
6位	広島県	京都府	奈良県	兵庫県	群馬県	岩手県
7位	茨城県	佐賀県	広島県	奈良県	広島県	富山県
8位	群馬県	岩手県	京都府	群馬県	兵庫県	奈良県
9位	福井県	愛媛県	熊本県	愛媛県	岡山県	滋賀県
10位	熊本県	熊本県	山梨県	島根県	富山県	愛媛県

（備考）1. R I E T I 「R-J I P2021」により作成。

2. 各都道府県ごとに、一般・精密機械の生産性と一般・精密機械を除く全産業の生産性の対数差分を比較優位と定義し、高い順に並べた。計算方法の詳細は付注を参照。

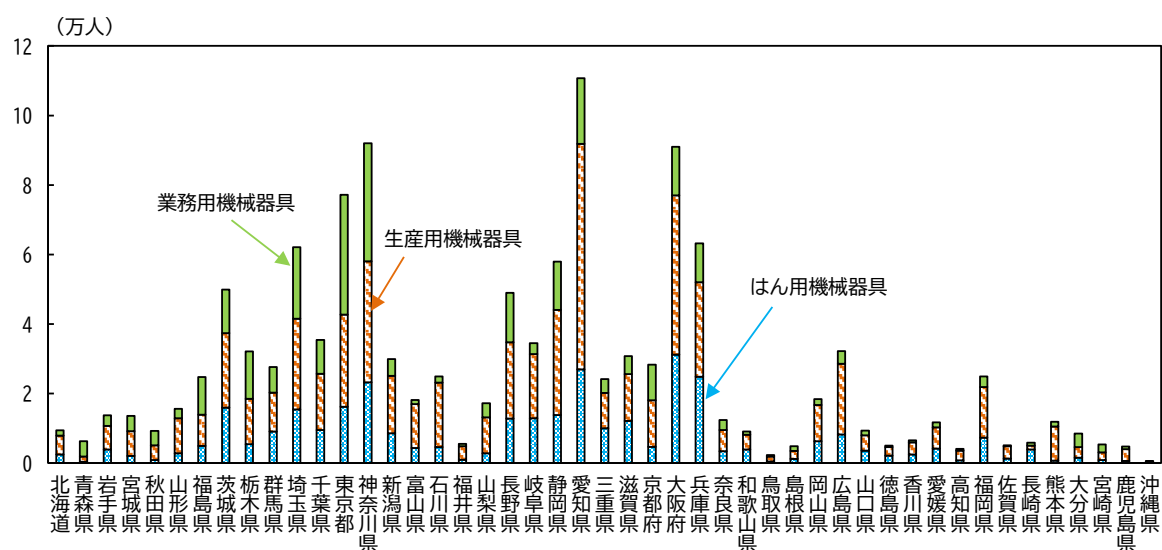
3. 業種分類について、R-J I P2021 においてはん用・生産用・業務用機械とされているものを用いている。

（愛知県の就業者数が1位も、輸送用機械と比べて集中度は低い）

一般・精密機械製造業（はん用・生産用・業務用機械製造業）の就業者数について、どの都道府県に多いのかを直近の2020年の国勢調査により確認する。

それによると、愛知県が合計で11万人を超え、1位となっているが、輸送用機械の場合と異なり、シェアとしては9%である。神奈川県や大阪府も9万人を超え、特に大阪府は、はん用機械において就業者数が3万人を超え、1位となっている。その他、合計では4位の東京都から、兵庫県、埼玉県、静岡県、茨城県と続く（図表2－15）。出荷額の大きい地域が多いものの、輸送用機械と比べると、就業者の集中度は低い。

図表2－15：都道府県別はん用・生産用・業務用機械就業者数（2020年）



（備考）総務省「国勢調査」により作成。

2. 茨城県・大阪府の建設機械・鉱山機械

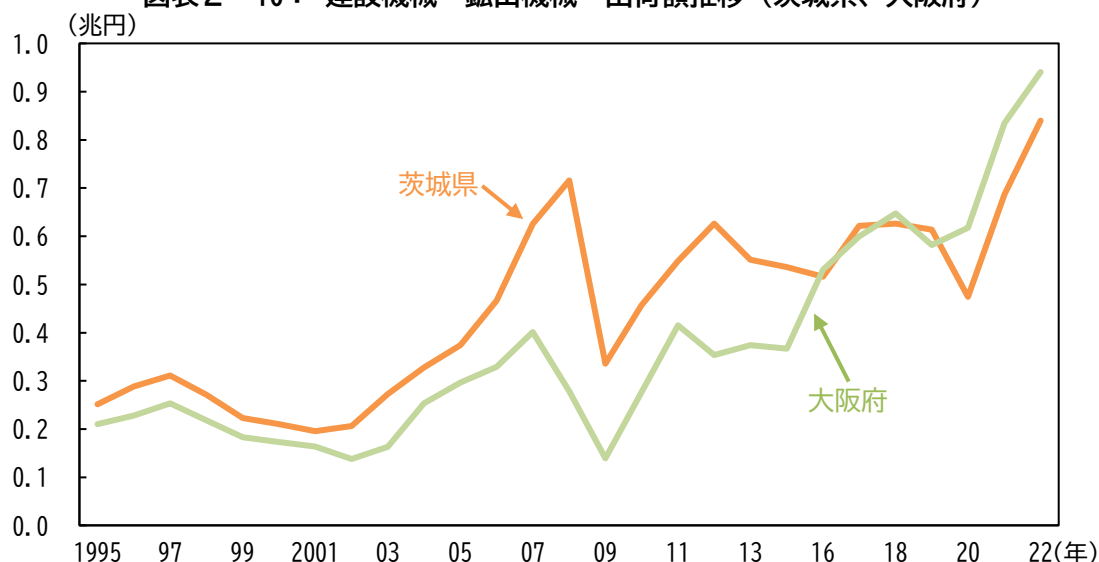
本項では、一般・精密機械製造業のうち、出荷額のシェアが最大で、国際的な比較優位の観点からも我が国の強みといえる建設機械・鉱山機械についてみていく。中でも、2022年時点の都道府県別のシェアの大きい茨城県・大阪府を取り上げる。

（茨城県・大阪府の建設機械・鉱山機械は2000年代以降、特に2021年以降に大きな伸び）

茨城県、大阪府の建設機械・鉱山機械の製造品出荷額の長期推移をみていく。

茨城県では、2000年代に大きく出荷額を伸ばしている。その後は、リーマンショック後の世界的な景気後退による落ち込みを経て、2010年代はおおむね横ばいで推移した後、コロナ禍を挟み2021年以降は再び出荷額を大きく伸ばしている。大阪府についても、おおむね似た動きであるが、2000年代の伸びが茨城より緩やかである一方、2010年代半ば以降大きく伸ばしている（図表2-16）。前章でみたように、建設・鉱山機械の輸出先は米国向けが圧倒的に多く、両府県とも、米国の景気動向の影響を大きく受けていると考えられる。

図表2-16： 建設機械・鉱山機械 出荷額推移（茨城県、大阪府）



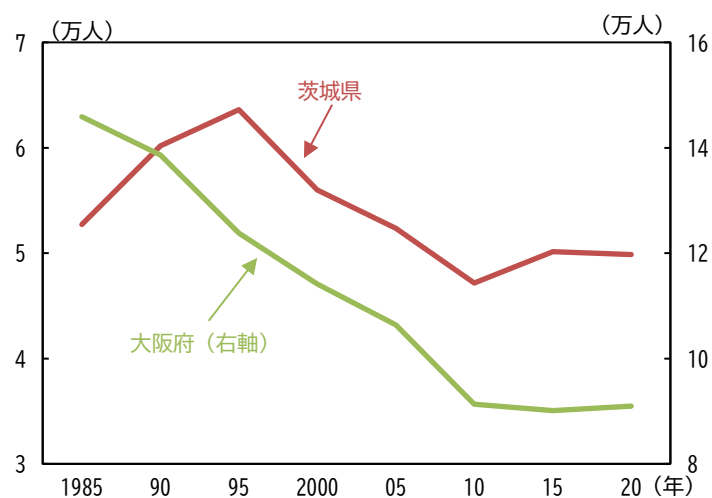
（備考）総務省・経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス」、経済産業省「工業統計調査」により作成。

（就業者数が減少傾向の中、給与は出荷額に比例して増減する傾向）

続いて、両府県の一般・精密機械製造業の就業者数についてみると、大阪府については、2010年まで減少の後、2010年以降は横ばいとなっている。茨城県については、1995年時点でピークをつけて以降、2010年時点で底を打ち、その後は横ばいとなっており、両府県とも、長期的には減少傾向といえる（図表2-17）。

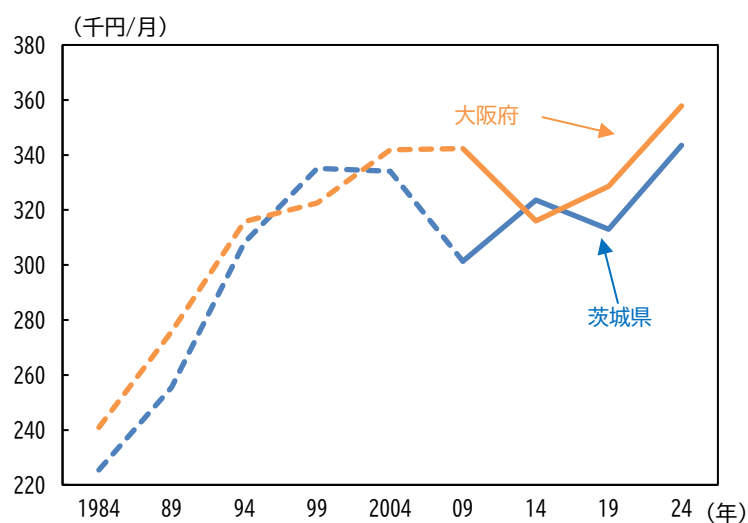
同期間の所定内給与の推移をみると、両府県とも、1990年代前後までは伸びていたものの、その後は変動をなすとおおむね横ばいとなっている。その後、足下、2019年から2024年にかけては大きく伸びている（図表2-18）。給与の伸びと出荷額の伸びはおおむね一致しており、各産業の製品需要（出荷額）と従業員1人当たり給与が連動して決定されていたことがうかがわれる。

図表2-17：一般・精密機械 就業者数推移（男女計、茨城県・大阪府）



（備考） 1. 総務省「国勢調査」により作成。
2. 産業分類は図表2-12と同じ。

図表2-18：一般・精密機械 所定内給与推移（茨城県、大阪府）



（備考） 1. 総務省「賃金構造基本統計調査」により作成。
2. 産業分類は図表2-12と同じ。
3. フルタイム労働者。2004年以前は男性のみの賃金データしかなかったため、2009年の男女計の賃金データから、各年の男性の賃金上昇率を割ることで延伸している。

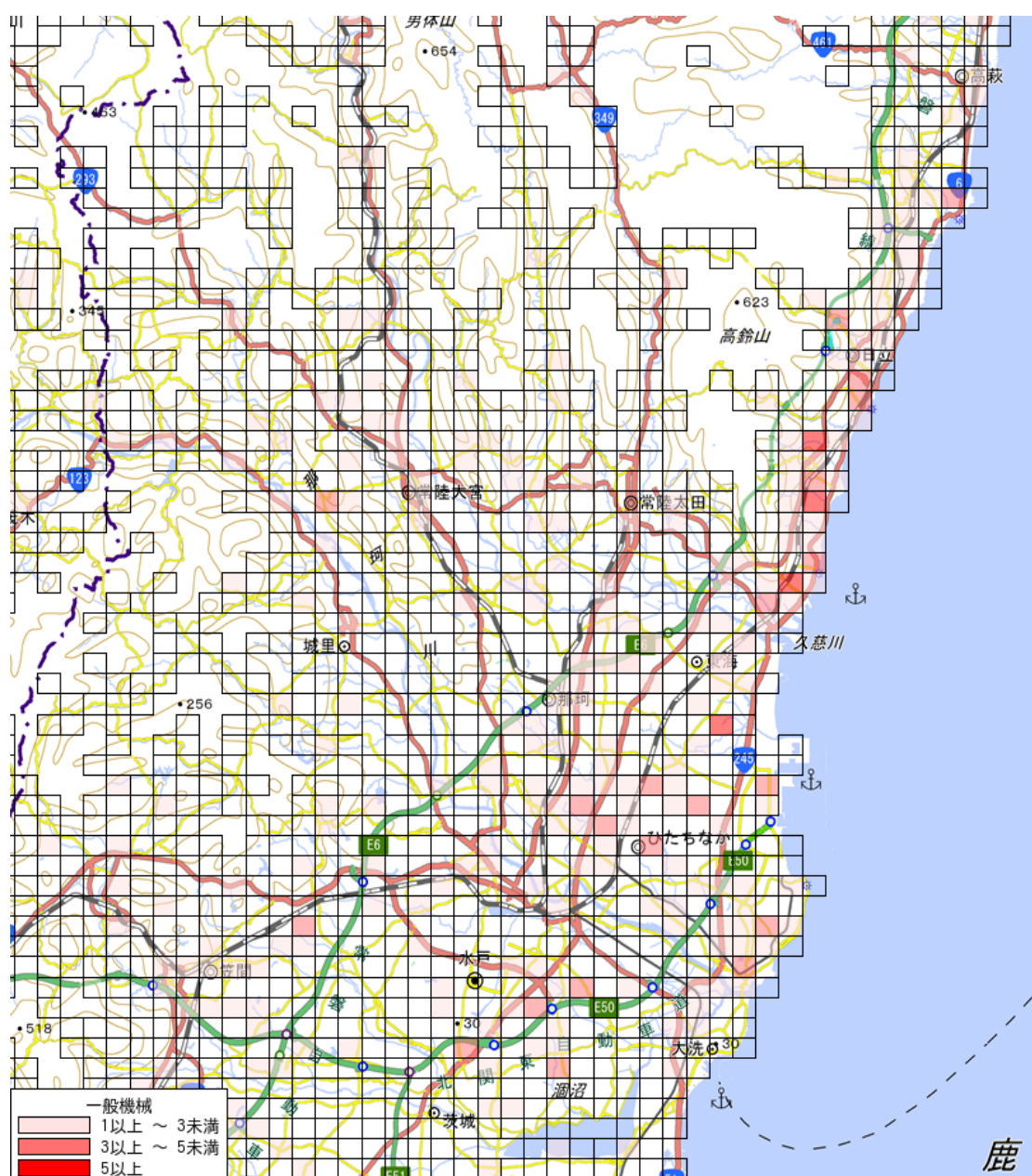
(茨城県の港湾地帯の大手メーカー工場を中心に事業所が集積)

両府県の一般・精密機械製造業のメッシュ地図も確認すると、茨城県では、日立市、東海村、ひたちなか市といった、港湾地帯を中心に集積がみられる（図表２－１９（１））。日立市は建設機械以外の大手一般機械メーカーが複数立地しており、ひたちなか市には大手建設機械メーカーの工場が複数立地しているところ、その周囲に集積がみられる。自動車同様、こうした大手メーカーを中心として、関連産業が集積していると考えられる。

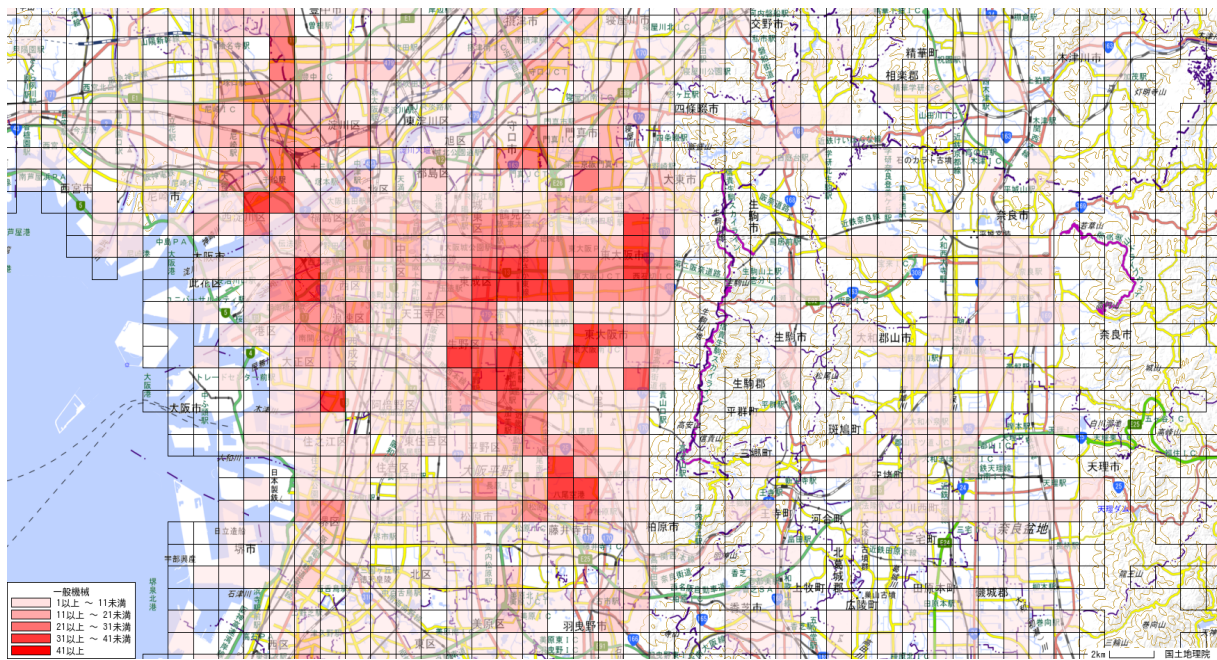
一方で、大阪府については、堺市の大手建設機械メーカーの工場周辺にも事業所の集積はみられるものの、多数の中小製造企業の集積する東大阪市、八尾市の集積が進んでいる（図表2-19（2））。大阪府の一般・精密機械（はん用・生産用・業務用機械）製造業の就業者数は、前述のように国内3位であり、城下町型以外の集積もみられている点が特徴といえる。

図表2-19：一般・精密機械 メッシュ地図（2021年）

(1) 茨城県



(2) 大阪府



(備考) 総務省・経済産業省「経済センサス」、総務省「地図で見る統計 (jSTAT MAP)」を用いて国土地理院地図を加工して作成。

3. 宮城県・熊本県の半導体等製造装置

本項では、一般・精密機械製造業のうち、2022年時点で出荷額のシェアが建設機械・鉱山機械に次いで大きく、国際的な比較優位の観点からも大きな強みとなっている半導体等製造装置について、2022年時点のシェアの大きい宮城・熊本の両県を取り上げる。

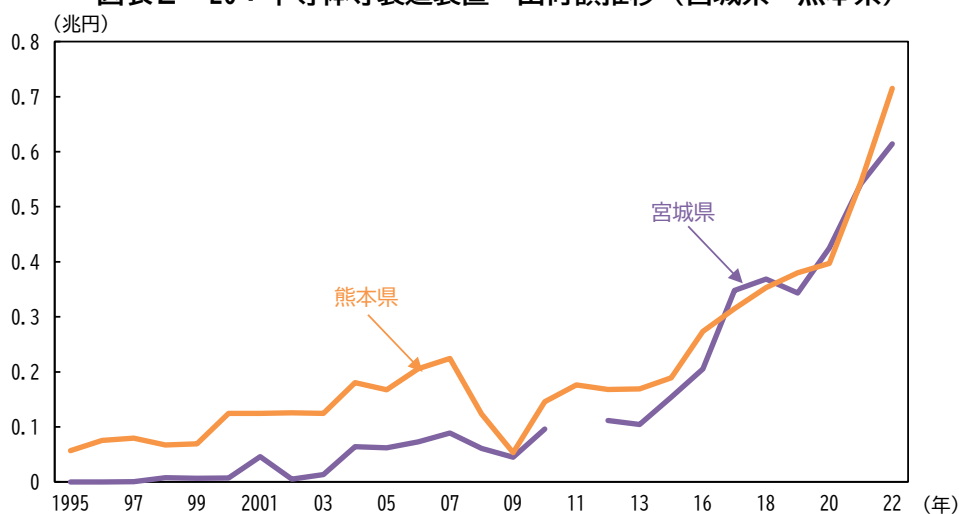
（宮城・熊本両県の半導体等製造装置出荷額は、2010年代半ば以降急増）

まず、宮城・熊本両県の半導体等製造装置の出荷額の長期推移をみていきたい。

宮城県では、2000年頃より出荷額を伸ばし、2010年代半ば以降急伸している。2010年に熊本県にも工場を構える大手半導体製造装置メーカーのグループ企業が宮城県に設立され、2011年11月より操業開始されていることから、当該企業により出荷額が大きく伸びていると考えられる。

熊本県では、1990年代から2000年代にかけて緩やかに増加した後、2008年から2009年の世界的な景気後退による落ち込みを経て、宮城県同様、2010年代半ば以降急伸している。また、両県とも2021年以降はそれまで以上に急激に伸びている（図表2-20）。世界的に半導体需要が伸びる中、特に東アジア向けの輸出が2010年代に伸びており、両県ともに、それらの国に向けた製品の出荷が伸びていると考えられる。

図表2-20：半導体等製造装置 出荷額推移（宮城県・熊本県）



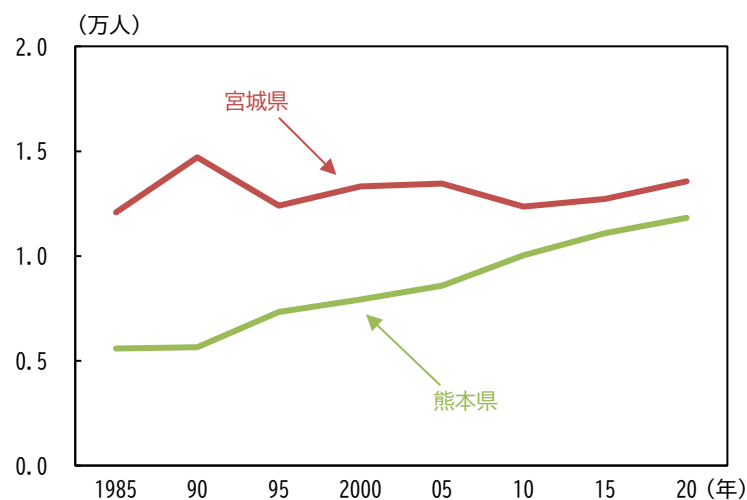
- （備考）1. 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス」、経済産業省「工業統計調査」により作成。
2. 2011年の宮城県は、東日本大震災の影響で、統計が欠落している。

（両県とも、一般・精密機械製造業の就業者数は長期的に増加傾向、給与も上昇）

続いて、両県の一般・精密機械製造業の就業者数についてみると、宮城県は1995年以降緩やかに増加しているように見受けられ、熊本県は1990年以降長期的に増加が続いている（図表2－21）。宮城県では2005年調査から、熊本県では2000年調査から人口が減少している中、両県における当該産業の雇用に占める重要性も増している。

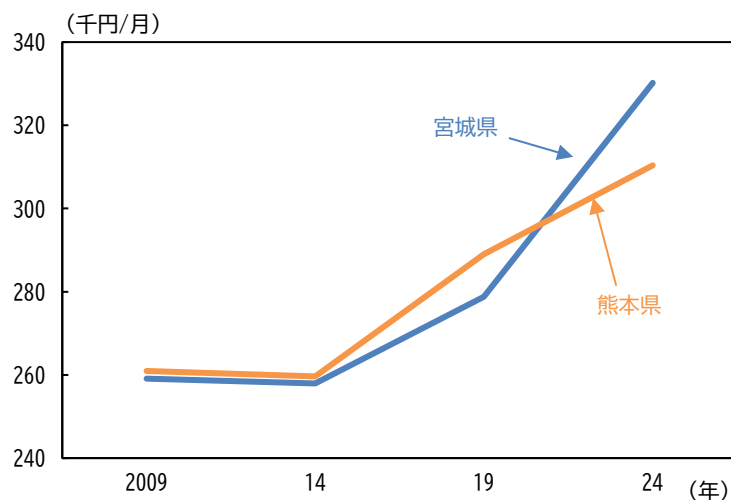
また、同期間の所定内給与の推移をみると、統計の制約上期間が短いものの、2010年代半ば以降は大きな上昇が続いている（図表2－22）。こちらも出荷額の大きな伸びと給与の上昇はおおむね一致しており、売上を伸ばしていくにしたがって、給与も安定して上昇していったと考えられる。

図表2－21：一般・精密機械 就業者数推移（男女計、宮城県・熊本県）



- （備考） 1. 総務省「国勢調査」により作成。
2. 産業分類は図表2－12と同じ。

図表2－22：一般・精密機械 所定内給与推移（宮城県・熊本県）



- （備考） 1. 総務省「賃金構造基本統計調査」により作成。
2. 産業分類は図表2－12と同じ。
3. フルタイム労働者。

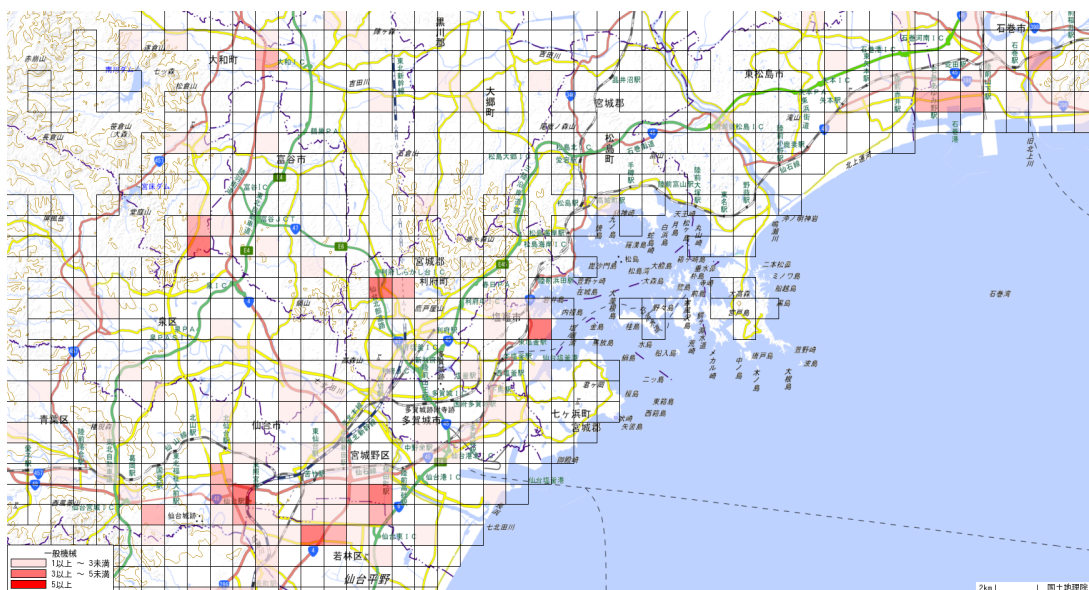
(大手メーカー工場の周辺に集積も、その度合いは他の機械産業より弱め)

最後に、宮城県、熊本県の一般・精密機械製造業のメッシュ地図も確認する。

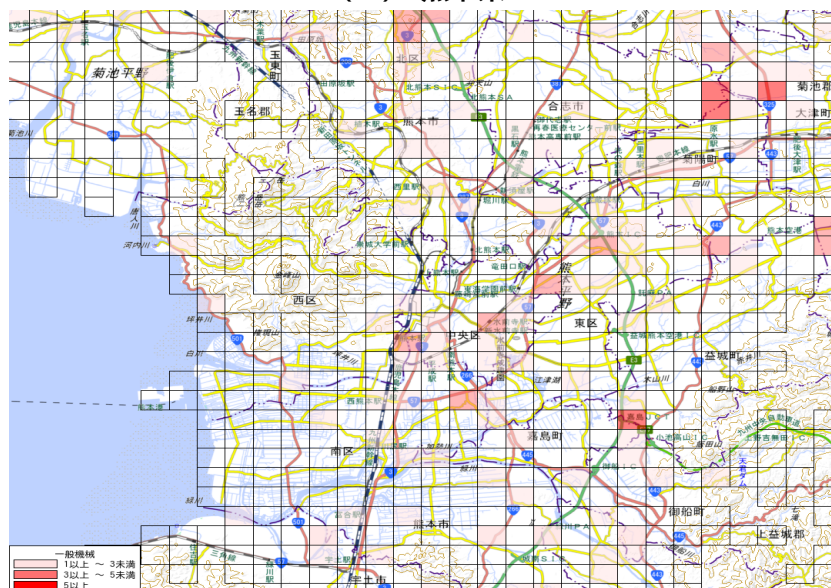
まず、宮城県をみると、仙台市の都市部の他、大和町南東部や利府町に集積がみられる(図表2-23(1))。熊本県では菊池市の工業団地、合志市東部がやや色が濃くなっている(図表2-23(2))。内閣府政策統括官(2024)にもあるように、宮城県大和町及び熊本県合志市には、大手半導体製造装置メーカーの工場が立地しており、その周囲に関連産業が集積している様子がみられる。もっとも、特に熊本県などは半導体等製造装置に限らず、半導体関連の企業が集積しているところ、自動車や建設・鉱山機械ほどの一般・精密機械製造業自体の集積はみられない。

図表2-23：一般・精密機械 メッシュ地図(2021年)

(1) 宮城県



(2) 熊本県



(備考) 総務省・経済産業省「経済センサス」、総務省「地図で見る統計(jSTAT MAP)」を用いて国土地理院地図を加工して作成。

(3) 電気機械

これまでは日本の国際的な強みである製品を含む産業を中心に見てきたが、ここでは、2000年前後から競争力を低下させてきた、電気機械についてみていく。

1. 概況

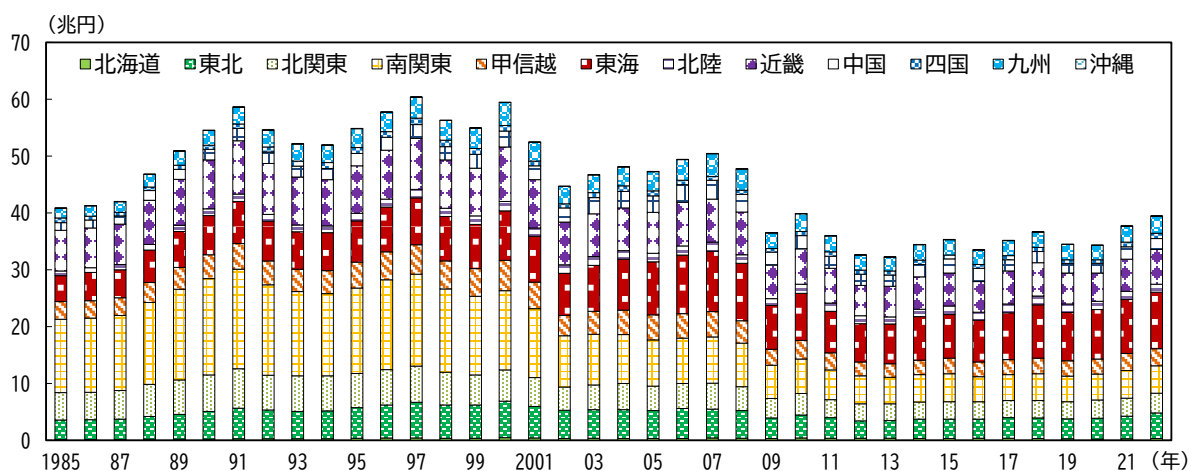
(電気機械の出荷は 2022 年時点でピーク時の 3 分の 2 程度、東海を除く全国的に減少)

電気機械製造業出荷額の長期推移をみていくと、1990年代にピークをつけた後、2002年にかけて減少した。その後は国内外の景気の回復に応じて、出荷額も緩やかに回復していたが、2008年から2009年に再び減少、2010年代はおおむね横ばいとなっている。2021年以降は再び増加傾向にあるものの、2022年時点で39.7兆円と2010年時点(39.9兆円)にも届いておらず、ピーク時の1997年(60.4兆円)と比べると3分の2程度となっている(図表2-24(1))。

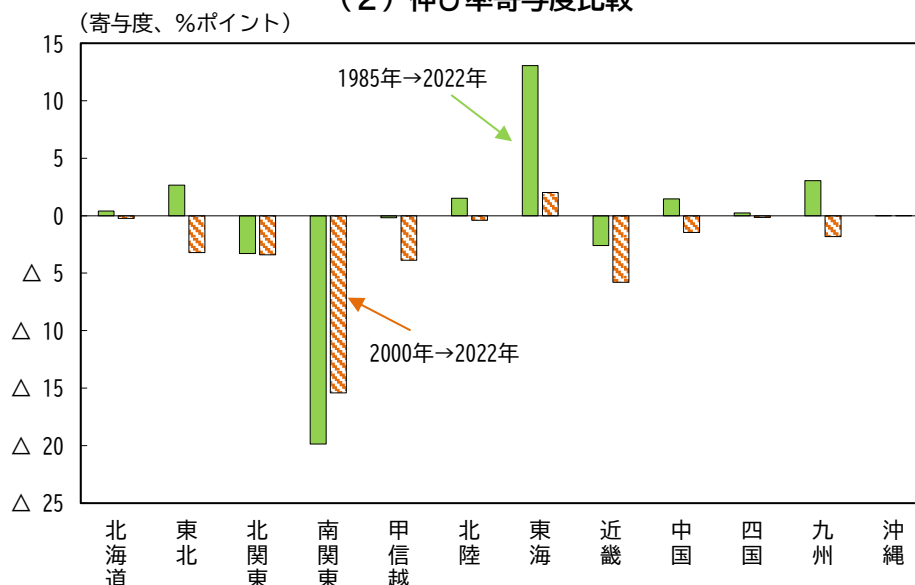
全国の伸び率に対する各地域の寄与度をみると、1985年比では東北、東海、北陸、中国、九州などでプラスとなっているものの、2000年比では、東海と数十億円オーダーの出荷額である沖縄の2地域のみがプラスとなるなど、全国的に減少している。特に南関東の減少は大きく、2000年比の3分の1程度にまで落ちて寄与度でも▲15.4%ポイントとなっている他、近畿も2000年比で3分の2程度、寄与度で▲5.8%ポイントとなっている(図表2-24(2))。

図表2-24：地域別 電気機械出荷額

(1) 長期推移



(2) 伸び率寄与度比較



- (備考) 1. 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス」、経済産業省「工業統計調査」により作成。
 2. 2001年以前は電気機械器具製造業、2007年以前は電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業の合計、2008年以降は電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信器具製造業の合計。
 3. (2) は、全国の伸び率に対する各地域の製造品出荷額の寄与度。

(比較的出荷額の伸びた地域が比較優位で上位に来るも、2000年以前は減少した地域も)

前節までと同様、電気機械製造業についても比較優位をみていく。

労働生産性についてみると、東北、東海、北陸、中国、九州など、1985年比で出荷額の伸びている地域の都道府県が上位にきており、出荷額の伸び（あるいは減少の少なさ）とおおむね一致している点は、前節までと大差はない。(図表2-25(1))。TFPについてみても、おおむね似た地域が上位にきており、相対的に比較優位のある地域が出荷額を伸ばした、あるいは出荷額の減少幅を抑えたといえる(図表2-25(2))。

その上で、前節までと比べたときに、近畿など、出荷額が伸びていない地域も、特に2000年以前に複数府県が上位にきている。前章でみたように国際的な比較優位が薄れる中で、国内で特化していた地域が産業の国際競争力の低下とともに、その出荷を減らしていった可能性が示唆される。

図表 2－25：都道府県別電気機械の比較優位推移（上位10都道府県）

（１）労働生産性

	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2018年
1位	滋賀県	静岡県	静岡県	広島県	広島県	長崎県
2位	広島県	愛知県	長崎県	北海道	長崎県	栃木県
3位	静岡県	高知県	広島県	奈良県	沖縄県	三重県
4位	愛知県	広島県	栃木県	長野県	栃木県	愛知県
5位	沖縄県	香川県	高知県	愛媛県	鹿児島県	鹿児島県
6位	長崎県	兵庫県	三重県	栃木県	愛知県	奈良県
7位	群馬県	沖縄県	愛知県	三重県	福井県	広島県
8位	高知県	京都府	奈良県	長崎県	奈良県	佐賀県
9位	大阪府	三重県	佐賀県	静岡県	山梨県	静岡県
10位	香川県	大分県	愛媛県	富山県	宮城県	福井県

（２）TFP

	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2018年
1位	高知県	高知県	高知県	北海道	広島県	栃木県
2位	大分県	大分県	徳島県	富山県	栃木県	三重県
3位	滋賀県	香川県	富山県	奈良県	福井県	鹿児島県
4位	愛媛県	静岡県	広島県	長野県	沖縄県	島根県
5位	静岡県	広島県	三重県	愛媛県	宮城県	山形県
6位	広島県	北海道	静岡県	栃木県	長野県	佐賀県
7位	香川県	兵庫県	栃木県	三重県	長崎県	福井県
8位	神奈川県	三重県	鳥取県	静岡県	山梨県	静岡県
9位	石川県	京都府	新潟県	徳島県	鹿児島県	京都府
10位	長崎県	鳥取県	長野県	広島県	石川県	宮城県

（備考） 1. RIETI「R-JIP2021」により作成。

2. 各都道府県ごとに、電気機械の生産性と電気機械を除く全産業の生産性の対数差分を比較優位と定義し、高い順に並べた。計算方法の詳細は付注を参照。

3. 業種分類について、R-JIP2021において電気機械、電子デバイス・電子部品、情報通信機器として計算されているものを加重幾何平均して算出している。

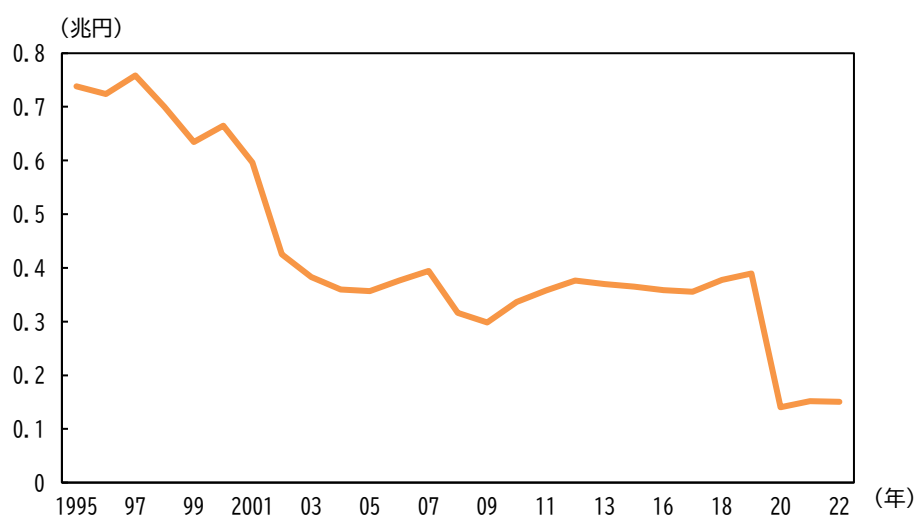
2. 大阪府の民生用電気機械器具

本項では、出荷額が大きく減少している電気機械製造品の中でも、1995年時点で出荷額シェアの1割以上を占めていたものの、その後大きく出荷額を減少させた民生用電気機械器具について、1995年時点で出荷額シェアのトップ（17%）であった大阪府を取り上げてみていきたい。

（大阪府の民生用電気機械器具は、2001～2002年、2020年に大きく出荷額が減少）

大阪府の民生用電気機械器具¹⁷（小分類）の出荷額を長期的にみていくと、長期的に減少傾向だが、特に、2001年から2002年、2020年に大きく減少させている（図表2-26）。2001年から2002年にかけての減少は、統計の変更による影響も多少はあると考えられるが、前章でもみたように、1990年代から2000年代にかけて、東アジア各国で家電製品の競争力が増していく中で日本の比較優位が薄れ、その影響で工場閉鎖が相次いだ¹⁸影響が出ていると考えられる。

図表2-26：民生用電気機械器具出荷額推移（大阪府）



- （備考） 1. 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス」、経済産業省「工業統計調査」により作成。
2. 産業分類について、2002年以降はちゅう房機器、空調・住宅関連機器、衣料衛生関連機器、その他の民生用電気機械器具の合計。

¹⁷ 冷蔵庫やエアコン、洗濯機など、いわゆる白物家電を中心とした分類。

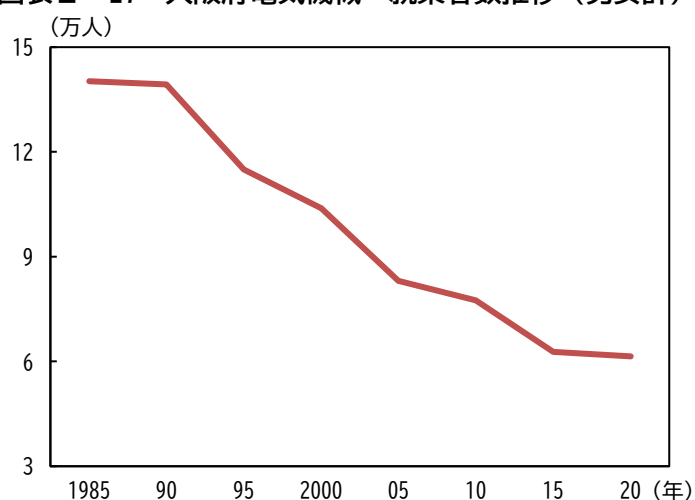
¹⁸ 2001年9月に大手家電メーカーA社が大阪府の冷蔵庫生産拠点を閉鎖し別の国内拠点に統合、2019年9月に大手家電メーカーB社が大阪府の冷蔵庫生産拠点の工場を閉鎖している。

（就業者数は30年で半減する中、同期間の給与水準の減少は限定的）

続いて、大阪府の電気機械の就業者数推移も確認すると、1990年以降、継続的に減少し続け、2020年には6.1万人と、30年前の1990年と比較して半分以上以下となっている（図表2-27）。前述の工場閉鎖の影響もあり、出荷額が断続的に減少する中、大阪府における民生用電気機械器具製造業の雇用規模が減少し続けてきたことが分かる。

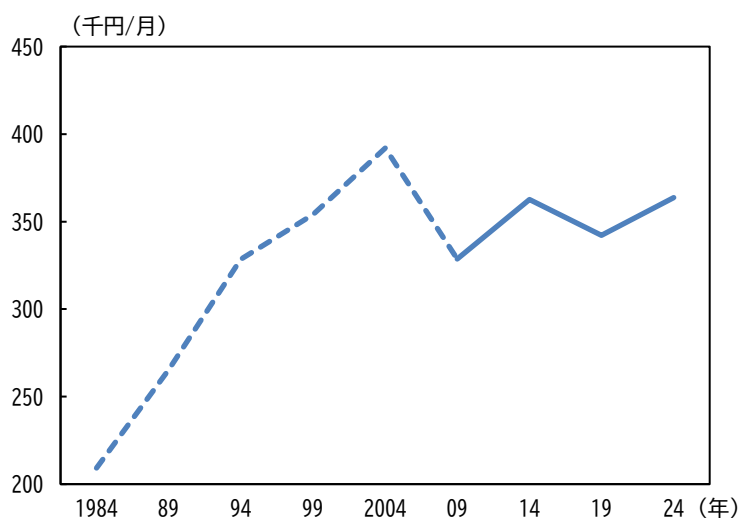
また、同時期の給与についてもみると、2004年までは緩やかに上昇した後、横ばいで推移している（図表2-28）。2004年と2009年で統計上の断絶がある点も加味すれば、出荷額の減少ほどには給与は減少しておらず、工場閉鎖とともに、雇用が減少していく中であっても、従業員1人当たりの給与水準は一定程度確保されていることが示唆される。

図表2-27：大阪府電気機械 就業者数推移（男女計）



（備考）1. 総務省「国勢調査」により作成。
2. 産業分類は図表2-24と同じ。

図表2-28：大阪府電気機械 所定内給与推移



（備考）1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。
2. 産業分類は図表2-24と同じ。
3. フルタイム労働者。2004年以前は男性のみの賃金データしかなかったため、2009年の男女計の賃金データから、各年の男性の賃金上昇率を割ることで延伸している。